

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 素史

【本店の所在の場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	10,987,579	11,182,582	10,845,377	20,248,010	22,282,348
経常利益 (千円)	352,269	421,451	421,487	216,037	803,543
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	194,668	257,261	222,763	56,627	421,234
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	250,477	289,509	250,432	49,946	555,942
純資産額 (千円)	14,410,059	14,399,144	14,920,894	14,109,635	14,668,978
総資産額 (千円)	38,689,566	42,609,926	58,376,542	41,272,477	49,190,949
1株当たり純資産額 (円)	687.19	686.62	710.12	673.22	698.80
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純 損失金額() (円)	9.32	12.31	10.66	2.71	20.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	33.7	25.4	34.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,691	984,602	1,534,583	2,319,229	1,492,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,912	2,147,007	4,260,272	2,817,014	3,289,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,100	2,461,797	3,655,787	1,031,014	1,383,188
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,530,296	2,573,459	2,419,939	1,903,647	1,489,841
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,481 〔229〕	1,499 〔210〕	1,525 〔212〕	1,492 〔218〕	1,523 〔203〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期中、第103期中、第104期中及び第103期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第102期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
営業収益 (千円)	413,446	410,946	411,010	826,892	804,466
経常利益 (千円)	78,427	178,849	170,813	258,368	495,576
中間(当期)純利益 (千円)	76,130	124,248	112,540	185,782	400,445
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	6,028,874	6,262,775	6,651,512	6,138,526	6,538,972
総資産額 (千円)	10,774,426	10,736,749	10,417,950	10,351,453	11,075,284
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	58.3	63.8	59.3	59.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	58 〔3〕	57 〔4〕	60 〔4〕	58 〔4〕	60 〔3〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1.報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	942 [84]
食堂・売店事業	160 [51]
旅行業	56 [-]
不動産賃貸業	9 [-]
整備事業	141 [45]
索道事業	15 [1]
海上運送事業	44 [7]
シェアードサービス業	60 [4]
その他	98 [20]
合計	1,525 [212]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	60 [4]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,306人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業が進捗する中、桜町再開発によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業においては利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

自動車運送事業

自動車運送事業のうち路線バス事業は、地域公共交通会議による検討結果を受け、地域の実態に見合った路線並びにダイヤの見直しにより、平成29年10月に熊本市東部地区（木山営業所管轄）及び八代地域の路線再編、熊本地震からの復旧として同年8月の長陽大橋の開通に伴う、南郷ライナー（高森～大津間）及び南阿蘇ゆるっとバス（高森～大津間）の運行ルートの変更を行う等、自主運行路線等の損益改善及びお客様の利便性向上に努めました。

高速バス事業は、平成29年10月に熊本～大分線（やまびこ号）の増便、同年12月に熊本～北九州線（ぎんなん号）の路線延伸を行い、増収及びお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、熊本地震の影響により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は4,530百万円と前年同期と比べ7百万円（0.2%）の減収となり、営業利益は41百万円と前年同期と比べ32百万円（349.3%）の増益となりました。

食堂・売店事業

食堂・売店事業は、平成29年10月に「ZクロッカンスューZAKUZAKUIオンモール宮崎店」のオープン、平成30年3月にJR熊本駅高架下商業施設増築工事終了に伴う「旬彩館JR熊本駅店」のリニューアルオープンを行ったほか、サービスエリア店舗におきましては、平成29年11月に3店舗（宮原上下線店及び北熊本下り線店）合同による「2017秋の感謝祭」の開催、平成30年3月には「2018春の感謝祭」を開催し、増収に努めました。

しかしながら、平成30年1月にイオンモール大野城へ出店をしておりました「らーめん火ばり」の営業終了及び山江サービスエリア下り線店にて受託営業を行っておりました「うまか軒」の営業を終了したほか、前連結会計年度に営業を終了しましたサルヴァトーレ2店舗の影響を受けました。

この結果、売上高は3,291百万円と前年同期と比べ167百万円（4.8%）の減収となり、営業利益は51百万円と前年同期と比べ30百万円（143.8%）の増益となりました。

旅行業

旅行業は、平成29年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ」企画及び11月に阿蘇くまもと空港への香港エクスプレス就航に伴う記念ツアーを実施するなど、増収に努めました。団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、新規受注獲得に注力し、増収に努めました。また、平成30年3月に従来の路線バスを利用した「路線バスの旅」を「ロバの旅」へとインパクトのある商品へグレードアップする等、熊本県への来熊インバウンド向け着地型商品の受注を強化し、増収に努めました。

しかしながら、前中間連結会計期間の熊本地震復興支援策である「ふっこう割旅行商品」の影響を受けました。

この結果、売上高は1,620百万円と前年同期と比べ147百万円（8.3%）の減収となり、営業利益は33百万円と前年同期と比べ1百万円（4.6%）の減益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、桜町再開発を平成29年2月の着工式よりスタートし、計画どおりに工事は進捗しております。費用面においては、再開発に係るコンサルタント費用増加の影響を受けました。

この結果、売上高85百万円と前年同期と比べ0百万円(0.7%)の減収となり、営業損失は26百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

整備事業

整備事業は、平成29年12月に「すまいる館八代工業高校前店」をオープンし、他店舗も含め、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し、増収に努めましたが、車両販売や臨時整備などが苦戦を強いられました。

この結果、売上高は550百万円と前年同期と比べ60百万円(10.0%)の減収となり、営業利益は63百万円と前年同期と比べ12百万円(16.7%)の減益となりました。

索道事業

索道事業は、阿蘇山ロープウェイの運行再開の目途は立っていないため、平成30年2月の火山規制の緩和により、阿蘇山頂までの代替運行手段として阿蘇山ループシャトルバスの運行を開始し増収に努めましたが、濃霧等の影響を受け運行の制限を受けました。

この結果、売上高は9百万円と前年同期と比べ17百万円(65.0%)の減収となり、営業損失は52百万円と前年同期と比べ12百万円(32.2%)悪化しました。

海上運送事業

海上運送事業は、オーシャンアローとホテルのパック商品及びクルーズイベント等の企画などにより増収に努めましたが、オーシャンアローの乗船客の減少により苦戦を強いられました。

しかしながら、前中間連結会計期間において数年に1度実施が必要な全開放検査に伴う修繕費が発生したため、当中間連結会計期間における修繕費は一時的に減少しました。

この結果、売上高は337百万円と前年同期と比べ47百万円(12.2%)の減収となり、営業利益は51百万円と前年同期と比べ21百万円(75.1%)の増益となりました。

シェアードサービス業

シェアードサービス業は、コンサルタント費用の増加や人件費の増加により、営業利益は96百万円と前年同期と比べ13百万円(12.2%)の減益となりました。

その他

航空代理店業は、平成29年10月及び12月とBOJチャーターのハンドリング、11月にエアソウル定期便の増便対応等を行い増収に努めました。この結果、増収・増益となりました。

コンサルティング事業は、平成29年4月に設立した株式会社KASSE JAPANにて、熊本県が実施をする委託事業のうち地域商社推進事業を随意契約により受託し、熊本県南地域の農林水産物を活かした独自商品の開発、地域連携DMOとしての熊本県南15市町村における6次化産業推進のための調査事業及び八代港へのクルーズ船来港に伴う食材納品の可能性と手法の検討を行う事業を推進しました。

ビルメンテナンス事業は、平成29年10月より運営体制を前連結会計年度に新設した九州BMサービス株式会社に移行し、仮バスターミナルをはじめとするグループ保有施設の管理の受託と併せ、桜町再開発事業に関するコンストラクションマネジメント業務並びに再開発施設共用部に係る業務受託を進めてまいりました。また、熊本県内のホテルから清掃業務を新規受託しました。

広告事業は、平成29年7月に九州産交プランニング株式会社を設立し、10月より九州産交バス株式会社の広告媒体業務を引き継ぎ、九州産交グループ内の広告出稿の内製化を図りました。また、従来取扱いが出来なかったマス媒体につきましても媒体各社と代理店契約を締結し、グループ内のマス媒体取扱いに留まらず外販にも取り組みました。

この結果、売上高は419百万円と前年同期と比べ110百万円(35.9%)の増収となり、営業利益は37百万円と前年同期と比べ8百万円(31.5%)の増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は10,845百万円と前年同期と比べ337百万円(3.0%)の減収となり、営業利益は344百万円と前年同期と比べ36百万円(11.8%)の増益、経常利益は421百万円と前年同期と比べ0百万円(0.0%)の増益となり、法人税等184百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益13百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は222百万円と前年同期と比べ34百万円(13.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて930百万円(62.4%)増加し、2,419百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,534百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額321百万円があったものの、税金等調整前中間純利益421百万円、減価償却費450百万円、売上債権の減少額535百万円及び補助金の受取額395百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、4,260百万円となりました。これは主に、再開発事業による収入4,373百万円(保留床売却の前受けによるもの)があったものの、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出8,634百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、3,655百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出12,565百万円、長期借入金の返済による支出1,014百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出310百万円があったものの、短期借入れによる収入17,546百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	4,530	99.8
食堂・売店事業	3,291	95.2
旅行業	1,620	91.7
不動産賃貸業	85	99.3
整備事業	550	90.0
索道事業	9	35.0
海上運送事業	337	87.8
シェアードサービス業	-	-
その他	419	135.9
合計	10,845	97.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
熊本桜町再開発(株)	大成・吉永・岩永・三津野・新規建設共同企業体	工事請負契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に伴うシネマ内装設備工事	平成29年10月31日	平成30年9月1日から平成31年7月15日まで
九州産交ランドマーク(株)	(株)肥後銀行	当座勘定貸越契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床購入資金の借入	平成30年3月30日	平成30年3月30日から平成31年12月30日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたって、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況が緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による原油価格上昇等が予測されております。この他、平成28年4月に発生した熊本地震や同年10月に発生した阿蘇山の爆発的噴火の影響が残る中、今後の経済に与える影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「全員参加・全社一丸～生産性の向上～」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の～に記載しているとおりであります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9,185百万円（18.7%）増加し58,376百万円となっております。

流動資産は、路線バスの未収補助金の回収等により「売掛金」が535百万円減少したものの、現預金が936百万円増加したことにより、前連結会計年度末より266百万円（5.2%）増加し5,390百万円となっております。固定資産は、桜町再開発事業等に伴う設備投資の増加により、前連結会計年度末より8,919百万円（20.2%）増加し52,985百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より8,933百万円（25.9%）増加し43,455百万円となっております。

流動負債は、前受金が4,681百万円（65.8%）増加し、短期借入金が5,071百万円（109.2%）増加しましたが、一年以内返済予定の長期借入金が1,079百万円（59.3%）減少したこと等により、前連結会計年度末より8,553百万円

(50.4%)増加し25,536百万円となっております。固定負債は、リース債務が246百万円(12.9%)増加したこと等により、前連結会計年度末より379百万円(2.2%)増加し17,919百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末より251百万円(1.7%)増加し14,920百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格が不安定であること、台風及び積雪等の天候悪化により業績が左右される事業もあるため、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては現在着工しております桜町再開発事業によって完成する複合施設を第二創業と捉え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中(捨象)により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新規事業の創出を図り事業拡大の実現に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
九州産交整備㈱	すまいる館八代工業高校前店 (熊本県八代市)	整備事業	営業設備	47	平成29年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
九州産交整備㈱	すまいる館八代南 インター店 (熊本県八代市)	整備事業	営業設備	161	22	自己資金	平成30年 3月	平成31年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	-	20,901	-	1,065	-	109

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	17,687	84.61
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	1,044	4.99
熊本第一信用金庫	熊本市中央区花畑町10-29	526	2.51
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	300	1.43
熊本日野自動車株式会社	熊本市南区南高江3丁目2-115	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	67	0.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.26
計	-	20,016	95.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,600	208,826	-
単元未満株式	普通株式 14,543	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,826	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区辛島町5番1号	4,700	-	4,700	0.02
計	-	4,700	-	4,700	0.02

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	楠原成基	平成30年5月31日

(2) 辞任後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名（役員のうち女性0%）であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,842	2,433,941
売掛金	2,847,487	2,311,674
たな卸資産	193,290	196,121
繰延税金資産	225,294	234,417
その他	361,544	216,124
貸倒引当金	929	1,509
流動資産合計	5,124,531	5,390,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 1,331,072	2, 3 1,413,506
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 274,629	2, 3 297,987
土地	2 19,953,039	2 19,973,393
リース資産（純額）	2,550,985	2,928,186
建設仮勘定	2 17,272,939	2 25,078,469
その他（純額）	3 132,203	3 140,849
有形固定資産合計	1 41,514,869	1 49,832,392
無形固定資産		
投資その他の資産	64,956	75,771
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000
繰延税金資産	65,220	64,028
退職給付に係る資産	494,276	507,875
その他	1,777,651	2,356,019
貸倒引当金	5,181	4,942
投資その他の資産合計	2,486,591	3,077,606
固定資産合計	44,066,418	52,985,771
資産合計	49,190,949	58,376,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,634	463,459
短期借入金	2, 4 4,645,000	2, 4 9,716,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,820,300	2 741,000
リース債務	680,648	806,867
未払金	719,496	752,717
未払費用	278,903	271,987
未払法人税等	317,640	169,416
前受金	7,112,657	11,793,765
賞与引当金	430,234	476,947
災害損失引当金	73,484	73,484
その他	444,330	270,647
流動負債合計	16,982,330	25,536,292
固定負債		
長期借入金	2 8,842,650	2 8,817,550
リース債務	1,906,207	2,152,863
繰延税金負債	4,744,719	4,752,224
役員退職慰労引当金	161,008	174,317
退職給付に係る負債	1,439,203	1,457,430

その他	445,852	564,970
固定負債合計	17,539,640	17,919,356
負債合計	34,521,971	43,455,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	13,497,444	13,720,207
自己株式	1,448	1,448
株主資本合計	14,670,975	14,893,739
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	68,021	54,288
その他の包括利益累計額合計	68,021	54,288
非支配株主持分	66,023	81,443
純資産合計	14,668,978	14,920,894
負債純資産合計	49,190,949	58,376,542

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1 11,182,582	1 10,845,377
売上原価	10,134,950	9,708,753
売上総利益	1,047,632	1,136,624
販売費及び一般管理費	2 739,948	2 792,480
営業利益	307,683	344,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	540	29
デリバティブ評価益	58,039	49,433
業務受託料	12,705	10,999
補助金収入	65,504	5,726
その他	45,943	53,041
営業外収益合計	182,733	119,229
営業外費用		
支払利息	23,202	20,506
デリバティブ決済損	22,460	12,429
固定資産売却損	-	3,591
固定資産圧縮損	21,383	-
その他	1,919	5,357
営業外費用合計	68,965	41,884
経常利益	421,451	421,487
税金等調整前中間純利益	421,451	421,487
法人税、住民税及び事業税	165,126	178,998
法人税等調整額	10,363	5,790
法人税等合計	154,762	184,788
中間純利益	266,688	236,699
非支配株主に帰属する中間純利益	9,426	13,935
親会社株主に帰属する中間純利益	257,261	222,763

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
中間純利益	266,688	236,699
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	22,820	13,733
その他の包括利益合計	22,820	13,733
中間包括利益	289,509	250,432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280,082	236,496
非支配株主に係る中間包括利益	9,426	13,935

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,076,209	1,448	14,249,741
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			257,261		257,261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	257,261	-	257,261
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,333,471	1,448	14,507,003

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,399	181,399	41,293	14,109,635
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				257,261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,820	22,820	9,426	32,247
当中間期変動額合計	22,820	22,820	9,426	289,509
当中間期末残高	158,578	158,578	50,719	14,399,144

当中間連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,497,444	1,448	14,670,975
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			222,763		222,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	222,763	-	222,763
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,720,207	1,448	14,893,739

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,021	68,021	66,023	14,668,978
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				222,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,733	13,733	15,419	29,152
当中間期変動額合計	13,733	13,733	15,419	251,916
当中間期末残高	54,288	54,288	81,443	14,920,894

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	421,451	421,487
減価償却費	484,271	450,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,594	340
賞与引当金の増減額(は減少)	92,967	46,712
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,164	35,091
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,157	48,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,840	13,309
受取利息及び受取配当金	540	29
補助金収入	65,504	5,726
支払利息	23,202	20,506
デリバティブ評価損益(は益)	58,039	49,433
デリバティブ決済損益(は益)	22,460	12,429
固定資産圧縮損	21,383	-
売上債権の増減額(は増加)	777,175	535,813
たな卸資産の増減額(は増加)	28,026	2,830
仕入債務の増減額(は減少)	44,135	3,824
預り金の増減額(は減少)	373,303	1,157
未払金の増減額(は減少)	154,641	49,686
未払費用の増減額(は減少)	375,178	6,571
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	348	176,462
その他	157,955	98,457
小計	1,010,350	1,481,174
利息及び配当金の受取額	541	29
補助金の受取額	91,842	395,945
利息の支払額	23,001	20,935
災害損失の支払額	11,618	-
法人税等の支払額	83,511	321,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,602	1,534,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,748,952	8,634,660
固定資産の売却による収入	69,474	8,243
差入保証金の差入による支出	17,695	28,328
差入保証金の回収による収入	13,942	44,650
再開発事業による収入	² 3,866,671	² 4,373,234
その他	36,432	23,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147,007	4,260,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,380,000	17,546,000
短期借入金の返済による支出	29,930,000	12,565,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	605,900	1,014,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	305,897	310,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,797	3,655,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,812	930,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,647	1,489,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,573,459	¹ 2,419,939

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交整備(株)

熊本フェリー(株)

熊本桜町再開発(株)

(株)K A S S E J A P A N

九州BMサービス(株)

九州産交プランニング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

持分法を適用しない理由

中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

支払利息の取得原価への算入

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は8,853千円であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金敷金及び保証金の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 158,303千円は、「預り金敷金及び保証金の増減額（は減少）」 348千円及び「その他」 157,955千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,852,829千円	10,748,323千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	485,929千円	471,519千円
機械装置及び運搬具	2,916	2,084
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,522,467	21,507,225

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	141,923千円	137,096千円
機械装置及び運搬具	2,916	2,084
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,688,983	3,683,324

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,270,000千円	770,000千円
一年内返済予定の長期借入金	50,000	609,200
長期借入金	6,609,200	6,000,000
計	7,929,200	7,379,200

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,765千円	8,765千円
機械装置及び運搬具	411,181	411,181
その他	10,766	10,766
計	430,713	430,713

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ランドマーク(株)及び熊本桜町再開発(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	10,375,000千円	12,438,000千円
借入実行残高	4,645,000	9,626,000
差引額	5,730,000	2,812,000

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
地方バス路線維持費 他補助金	1,079,122千円	1,105,152千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	51,889千円	67,339千円
給料手当	195,844	208,430
退職給付費用	29,499	28,197
賞与引当金繰入額	43,690	39,620
法定福利費	42,048	45,824
旅費交通費	9,313	11,696
宣伝広告費	72,137	52,788
役員退職慰労引当金繰入額	9,679	11,897

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,587,460千円	2,433,941千円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金	10,000	10,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,001	24,001
現金及び現金同等物	2,573,459	2,419,939

2 「再開発事業による収入」は、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却代金の前受けによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
1年内	212,956千円	207,945千円
1年超	1,253,932	1,218,425
合計	1,466,888	1,426,370

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
1年内	128,760千円	128,760千円
1年超	1,169,570	1,105,190
合計	1,298,330	1,233,950

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,497,842	1,497,842	-
(2) 売掛金	2,847,487	2,847,487	-
資産 計	4,345,330	4,345,330	-
(1) 買掛金	459,634	459,634	-
(2) 短期借入金	4,645,000	4,645,000	-
(3) 未払金	719,496	719,496	-
(4) 未払法人税等	317,640	317,640	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	10,662,950	10,586,028	76,921
(6) リース債務（1年内含む）	2,586,855	2,454,752	132,102
負債 計	19,391,576	19,182,552	209,024
デリバティブ取引（ ）	(113,706)	(113,706)	-

当中間連結会計期間（平成30年3月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,443,941	2,443,941	-
(2) 売掛金	2,311,674	2,311,674	-
資産 計	4,755,616	4,755,616	-
(1) 買掛金	463,459	463,459	-
(2) 短期借入金	9,716,000	9,716,000	-
(3) 未払金	752,717	752,717	-
(4) 未払法人税等	169,416	169,416	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	9,558,550	9,515,770	42,779
(6) リース債務（1年内含む）	2,959,731	2,805,530	154,200
負債 計	23,619,873	23,422,894	196,979
デリバティブ取引（ ）	(64,272)	(64,272)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内含む）及び(6) リース債務（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年3月31日
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	432,000	259,200	113,706	113,706
合計		432,000	259,200	113,706	113,706

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	345,600	172,800	64,272	64,272
合計		345,600	172,800	64,272	64,272

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」、「海上運送事業」、及び「シェアードサービス業」の8つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------|-------------|
| (1) 自動車運送事業 | | 旅客自動車運送事業 |
| (2) 食堂・売店事業 | | 食堂・売店事業 |
| (3) 旅行業 | | 国内・海外旅行業 |
| (4) 不動産賃貸業 | | 不動産賃貸業等 |
| (5) 整備事業 | | 自動車整備事業等 |
| (6) 索道事業 | | 索道事業 |
| (7) 海上運送事業 | | 一般旅客定期航路事業等 |
| (8) シェアードサービス業 | | シェアードサービス業 |

当連結会計年度より、「航空代理店業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,537,512	3,458,778	1,767,554	86,246	611,891	27,321	384,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,668	3,083	6,665	94,713	303,760	-	2,301
計	4,630,181	3,461,862	1,774,219	180,960	915,651	27,321	386,908
セグメント利益 又は損失()	9,170	21,140	35,133	7,757	76,338	39,380	29,275
セグメント資産	8,343,078	1,696,105	534,872	29,804,236	1,140,462	142,737	555,991
セグメント負債	7,670,978	987,252	451,608	17,943,534	404,071	222,893	417,908
その他の項目							
減価償却費	361,206	46,930	985	7,130	9,691	3,092	45,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,272	75,038	-	1,446,541	39,528	-	901

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	-	10,873,912	308,669	11,182,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,946	914,140	-	914,140
計	410,946	11,788,053	308,669	12,096,722
セグメント利益 又は損失()	109,804	249,240	28,574	277,814
セグメント資産	11,011,803	53,229,287	247,864	53,477,152
セグメント負債	4,448,353	32,546,599	226,220	32,772,820
その他の項目				
減価償却費	9,570	483,751	519	484,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,087	1,806,368	-	1,806,368

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない航空代理店業であります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,079,122千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,530,137	3,291,776	1,620,278	85,669	550,960	9,560	337,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,824	2,253	3,571	93,652	294,724	-	980
計	4,630,961	3,294,030	1,623,849	179,322	845,684	9,560	338,493
セグメント利益 又は損失()	41,201	51,534	33,500	26,446	63,628	52,049	51,274
セグメント資産	9,375,450	1,610,489	505,976	44,548,159	1,211,244	115,228	409,203
セグメント負債	8,453,433	815,924	379,398	32,911,590	358,627	230,820	206,678
その他の項目							
減価償却費	368,654	38,516	1,524	6,599	13,014	2,564	9,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	843,835	52,099	2,233	7,618,667	65,852	1,340	4,275

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	-	10,425,896	419,481	10,845,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,010	907,017	51,761	958,778
計	411,010	11,332,913	471,242	11,804,156
セグメント利益 又は損失()	96,440	259,084	37,561	296,646
セグメント資産	10,395,714	68,171,468	377,209	68,548,678
セグメント負債	3,752,609	47,109,082	336,830	47,445,912
その他の項目				
減価償却費	10,156	450,601	1	450,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,667	8,598,971	-	8,598,971

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店業、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業及び広告業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,105,152千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,788,053	11,332,913
「その他」の区分の売上高	308,669	471,242
セグメント間取引消去	914,140	958,778
中間連結財務諸表の売上高	11,182,582	10,845,377

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	249,240	259,084
「その他」の区分の利益	28,574	37,561
セグメント間取引消去	29,869	47,497
中間連結財務諸表の営業利益	307,683	344,143

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	53,229,287	68,171,468
「その他」の区分の資産	247,864	377,209
セグメント間取引消去	10,867,225	10,172,135
中間連結財務諸表の資産合計	42,609,926	58,376,542

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	32,546,599	47,109,082
「その他」の区分の負債	226,220	336,830
セグメント間取引消去	4,562,038	3,990,264
中間連結財務諸表の負債合計	28,210,781	43,455,648

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	483,751	450,601	519	1	-	-	484,271	450,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,806,368	8,598,971	-	-	-	-	1,806,368	8,598,971

【関連情報】

- ・ 前中間連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
- 1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

- ・ 当中間連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
- 1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	698.80円	710.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,668,978	14,920,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,023	81,443
(うち非支配株主持分(千円))	(66,023)	(81,443)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,602,954	14,839,451
普通株式の発行済株式数(千株)	20,901	20,901
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,897	20,897

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	12.31円	10.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	257,261	222,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	257,261	222,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,083	576,038
売掛金	89,411	95,962
関係会社短期貸付金	4,180,000	3,170,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,000	50,000
繰延税金資産	13,704	12,389
その他	215,834	118,856
流動資産合計	4,701,035	4,023,246
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,422	18,881
工具、器具及び備品（純額）	32,307	34,556
その他（純額）	1,187	19,572
有形固定資産合計	53,917	73,009
無形固定資産		
投資その他の資産	15,916	15,918
投資有価証券	33,605	33,605
関係会社株式	6,182,261	6,182,261
前払年金費用	14,469	15,830
その他	74,078	74,078
投資その他の資産合計	6,304,414	6,305,775
固定資産合計	6,374,248	6,394,703
資産合計	11,075,284	10,417,950
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 1,270,000	1, 3 770,000
関係会社短期借入金	480,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	-
未払金	187,177	189,896
未払費用	7,525	9,742
未払法人税等	215,246	89,283
賞与引当金	21,325	21,400
その他	4 64,250	4 39,024
流動負債合計	2,295,525	1,549,347
固定負債		
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	72,771	77,368
役員退職慰労引当金	90,728	95,912
その他	77,286	43,809
固定負債合計	2,240,786	2,217,090
負債合計	4,536,312	3,766,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		

利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	4,949,121	5,061,662
利益剰余金合計	5,365,440	5,477,981
自己株式	1,448	1,448
株主資本合計	6,538,972	6,651,512
純資産合計	6,538,972	6,651,512
負債純資産合計	11,075,284	10,417,950

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	410,946	411,010
営業費用	1 305,430	1 318,926
営業利益	105,515	92,083
営業外収益	2 116,658	2 109,600
営業外費用	3 43,325	3 30,869
経常利益	178,849	170,813
税引前中間純利益	178,849	170,813
法人税、住民税及び事業税	55,226	55,851
法人税等調整額	625	2,421
法人税等合計	54,600	58,273
中間純利益	124,248	112,540

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,548,676	4,964,995
当中間期変動額							
中間純利益						124,248	124,248
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	124,248	124,248
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,672,924	5,089,244

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,448	6,138,526	6,138,526
当中間期変動額			
中間純利益		124,248	124,248
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	-	124,248	124,248
当中間期末残高	1,448	6,262,775	6,262,775

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,949,121	5,365,440
当中間期変動額							
中間純利益						112,540	112,540
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	112,540	112,540
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,061,662	5,477,981

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,448	6,538,972	6,538,972
当中間期変動額			
中間純利益		112,540	112,540
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	-	112,540	112,540
当中間期末残高	1,448	6,651,512	6,651,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	485,929千円	471,519千円
機械装置及び運搬具	2,916	2,084
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,522,467	21,507,225

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,270,000千円	770,000千円
一年内返済予定の長期借入金	50,000	-
計	1,320,000	770,000

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
九州産交バス(株)	168,250千円	140,750千円
九州産交ツーリズム(株)	66,500	47,500
九州産交ランドマーク(株)	1,890,000	2,296,000
九州産交リテール(株)	130,500	101,400
産交バス(株)	13,500	9,700
熊本桜町再開発(株)	3,100,000	7,300,000
計	5,368,750	9,895,350

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
九州産交リテール(株)	59,224千円	66,581千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,270,000	770,000
差引額	1,330,000	1,830,000

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	8,094千円	8,543千円
無形固定資産	1,476	1,612

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	48,294千円	48,704千円
デリバティブ評価益	58,039	49,433

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	20,854千円	18,439千円
デリバティブ決済損	22,460	12,429

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,182,261	6,182,261
関連会社株式	0	0
計	6,182,261	6,182,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月21日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月27日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月27日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。